拠出金名：国際連合食糧農業機関拠出金

担当省庁名：農林水産省

国際機関等名	国連食糧農業機関　（略称）FAO
種別	国連本体　〇国連専門機関　その他
所轄官庁担当局課名	農林水産省大臣官房国際部国際協力課

最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率

単位	金額 邦貨（千円）	外貨1（千ドル）	外貨2	レート	拠出率(%)（注）	ODA率(%)
平成14年度	1,143,351	9,372		1$＝ 122円	(2002年)	98.0
平成13年度	1,148,029	10,730		1$＝ 107円	(2001年)	98.2
平成12年度	938,295	8,937		1$＝ 105円	(2000年)	97.9

拠出上位5ヶ国

	国名	率(%)
1位		
2位		
3位		
4位		
5位		

左の率及び順位は　年のもの

当該機関に対する我が国としての評価（当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む）

農林水産省は、FAOを極めて重要な機関として位置付けている。FAOが提供する世界の食料・農業に関する情報・統計は、我が国における農業政策の策定に当たり不可欠なものといえる。また、FAOは、途上国支援の重要なチャンネルであり、さらに、食料・農業問題を取り扱う専門的かつ中立的な協議の場としても重要と考えている。

合理化、機能強化のための改革が行われているか。
行われている場合はその現状と我が国としての評価

1994年にディウフFAO事務局長が就任後、改革の指導原理となる基本方針を掲げ、国際農業の現状に即した新規事業及び組織改革を柱とするFAOの活動全般に係る改革を提案した。これにより、食料安全保障特別事業（SPSF）等新規事業の投入や飢餓救済を目指した食料安全保障信託基金の新設、イラク、アフガニスタン緊急支援への取り組みなど、食料・農業問題を取り扱う国際機関としての役割を強化している。他方、組織体制についても、技術協力局等部局の新設、地方分権等地域組織の強化、スタッフ体制の合理化を進めている。
　当省としては、これらFAOの改革を高く評価しているものの、当該機関がもつ各プログラムの厳格な優先付けの実施等、更なる合理化、効率化を求めていくこととしている。

邦人職員数 うち幹部以上	31 人 うち 4 人	当該機関の職員数及び邦人職員が職員全体にしめる率	3,950人 0.8%

邦人職員が占めている幹部ポスト

ポストの名称（ランク）	職員氏名	備考
水産局長(ADG)	野村 一郎	農林水産省出身者
農業局土地水源開発部長(D2)	吉永 健治	農林水産省出身者
FAO日本事務所(D2)	高橋 悌二	農林水産省出身者
ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ予算評価室予算課長(D1)	加藤 正勝	

当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画

・昭和48（1973）年から拠出金による準専門家派遣制度を設け、現在、当省職員を年間2名派遣している。
・FAOへの拠出金額の割に邦人職員数が少ない、いわゆるアンダーレプ問題について、①ハイレベル会議等の場においてFAO事務局に改善を要請するとともに、②FAOリクルートミッションの活用、③FAO信託基金事業による邦人専門家の派遣、④任期を終えた準専門家がFAO正規職員として引き続き雇用されるための働きかけ等を行っている。

（注）我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年（2000年～2002年）。